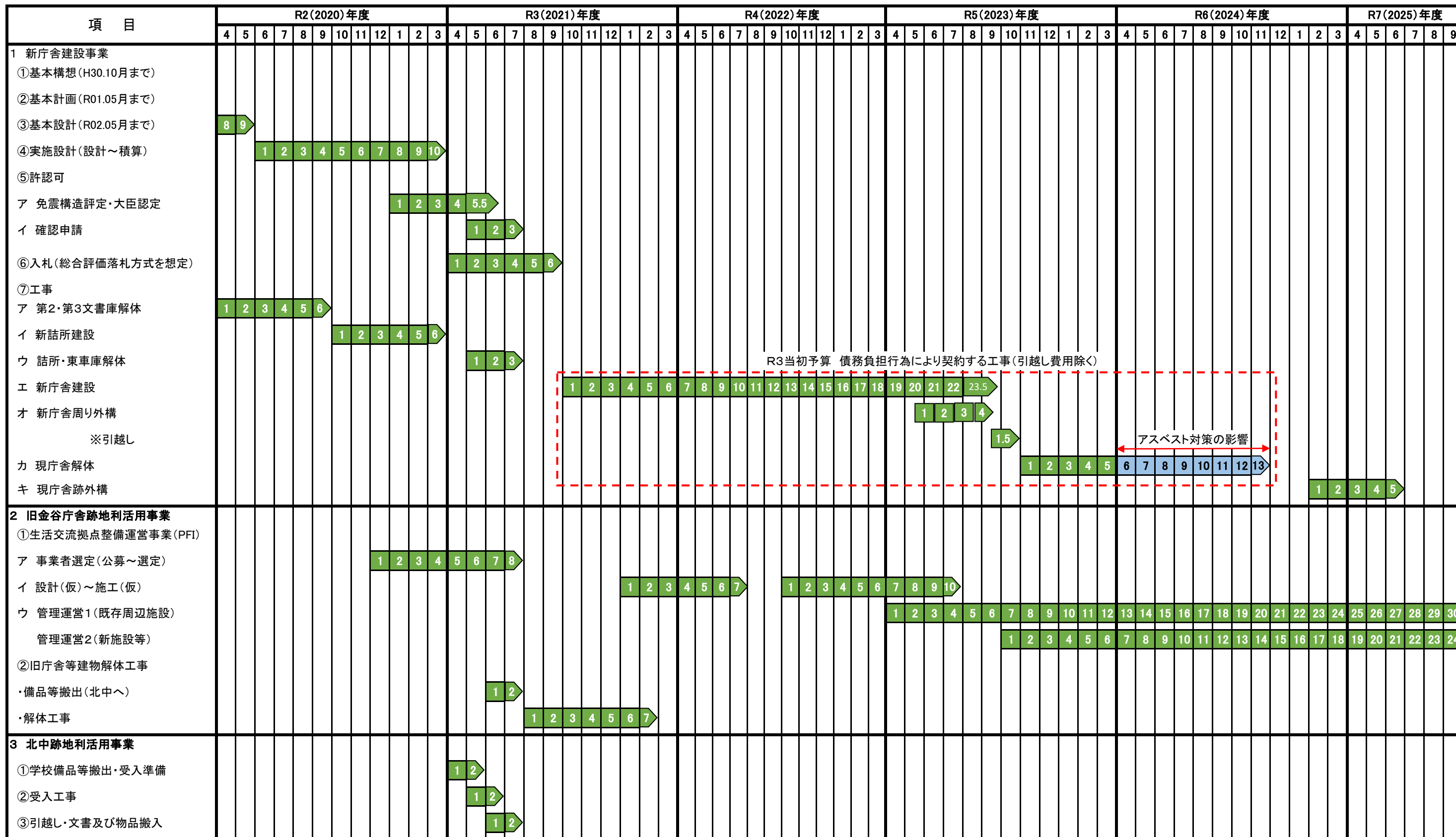


「市役所新庁舎建設事業について」

新庁舎建設事業及び関連事業のスケジュール



新庁舎建設事業の全体事業費と財源内訳

1 新庁舎整備基本計画【①表】

(単位:百万円)

	事業費	国・県 支出金	市債	基金	一般財源
工事請負費	7,610.0		7,016.0		594.0
委託料	700.0		199.8	185.0	315.2
備品購入費	400.0				400.0
その他経費	0.0				0.0
合計	8,710.0	0.0	7,215.8	185.0	1,309.2

2 実施設計【②表】

(単位:百万円)

	事業費	国・県 支出金	市債	基金	一般財源
工事請負費	7,085.5	211.6	6,178.8	621.0	74.1
委託料	685.8	4.9	318.1	160.6	202.2
備品購入費	385.4			380.0	5.4
その他経費	14.8				14.8
合計	8,171.5	216.5	6,496.9	1,161.6	296.5

3 比較(2-1)【③表】

(単位:百万円)

	事業費	国・県 支出金	市債	基金	一般財源
工事請負費	-524.5	211.6	-837.2	621.0	-519.9
委託料	-14.2	4.9	118.3	-24.4	-113.0
備品購入費	-14.6	0.0	0.0	380.0	-394.6
その他経費	14.8	0.0	0.0	0.0	14.8
合計	-538.5	216.5	-718.9	976.6	-1,012.7

4 基本計画からの事業費の主な増減

(1) 建物建築工事費

69.3億円 ⇒ 約62.8億円 (-約6.5億円 -9.4%)

(2) 現庁舎解体工事費

約2.4億円 ⇒ 約4.0億円 (+約1.6億円 +66.7%)

※竣工時の外壁塗装下地等にアスベスト(レベル1)の含有を確認、対策費用・期間追加

5 財源内訳について

(1) 国庫補助金 住宅・建築物対策事業費補助金(サステナブル建築物等先導事業)

事業費分(2.12億円、補助率1/2)及び事務費

(2) 市債 約72億円 ⇒ 約65億円 (-約7億円 -9.7%)

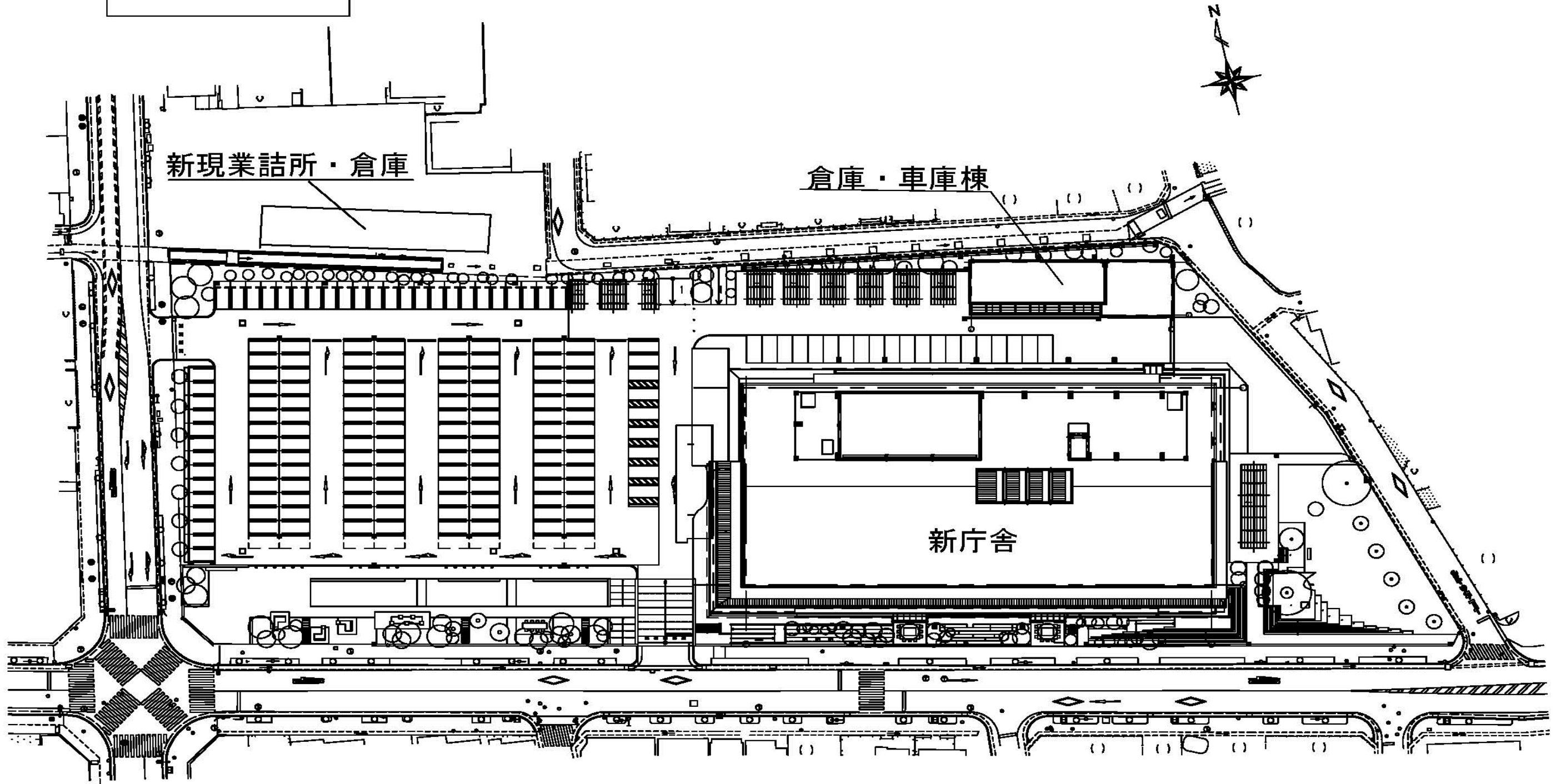
合併特例事業債の割合が増、合併推進事業債の割合が減

現庁舎解体工事はアスベスト対策のため工期が令和6年度に及ぶことを見込む

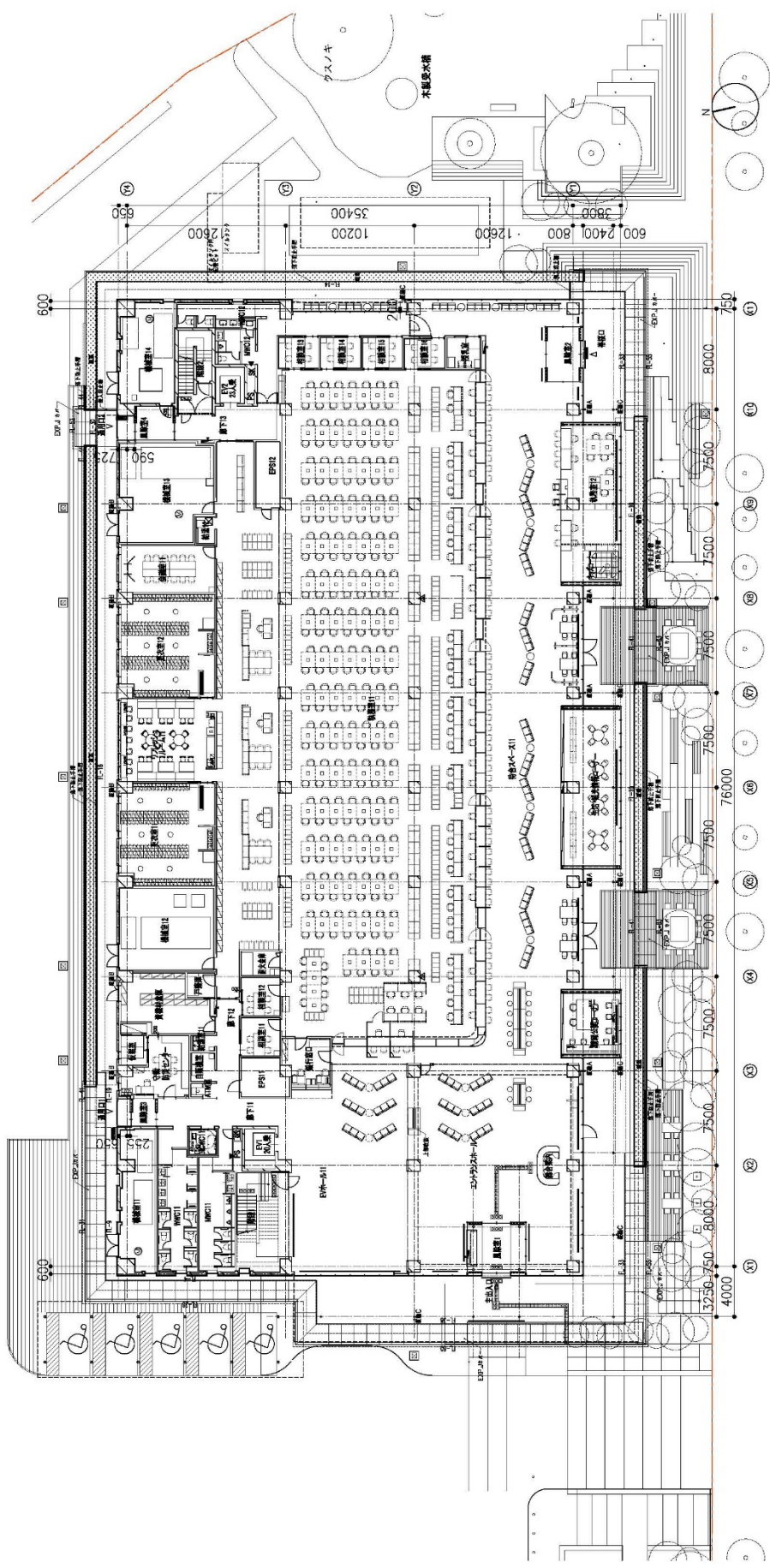
(3) 基金 約1.8億円 ⇒ 約11.6億円 (+526%)

(4) 一般財源 約13億円 ⇒ 約3億円 (-約10億円 -76.9%)

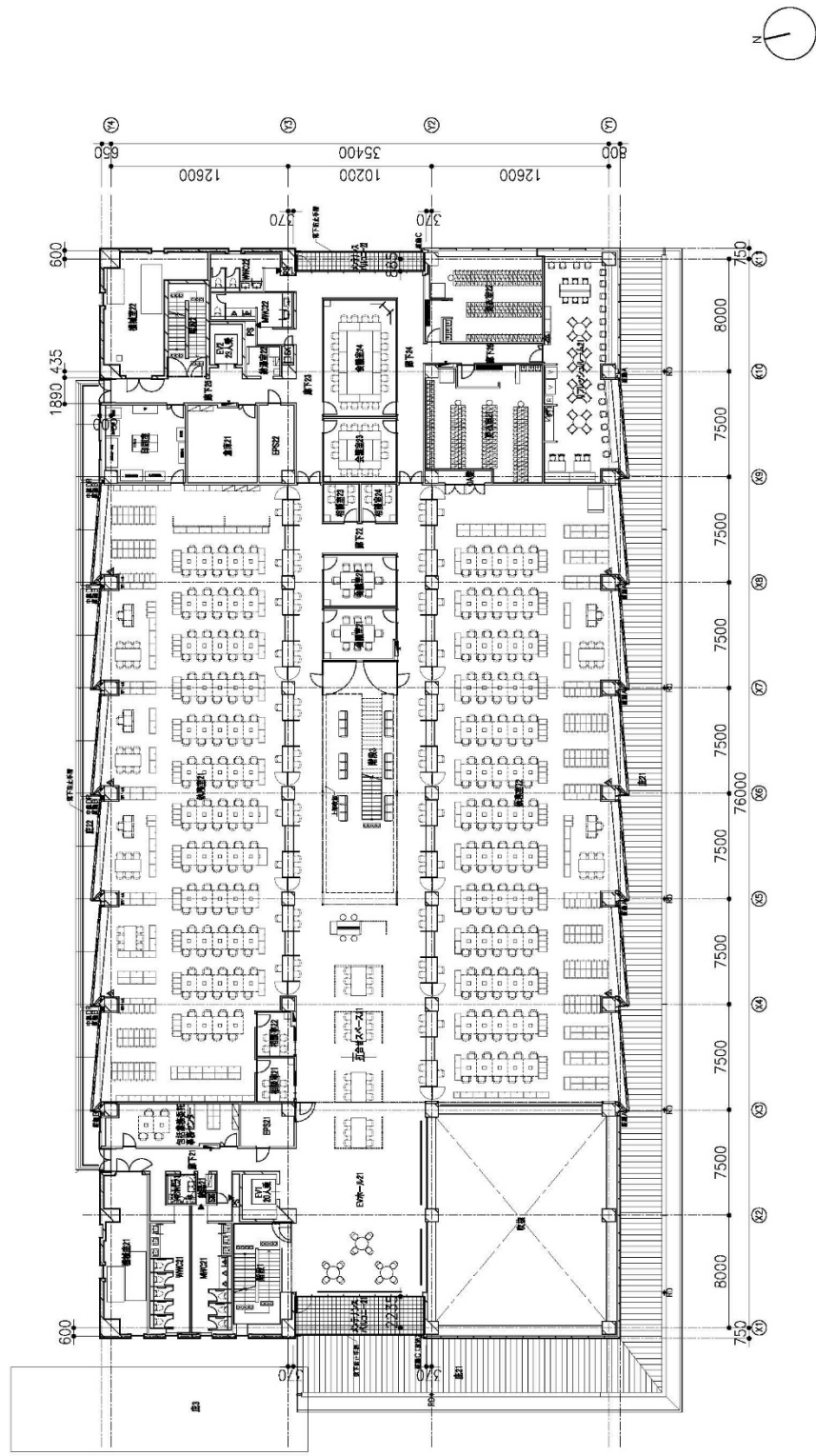
配置図



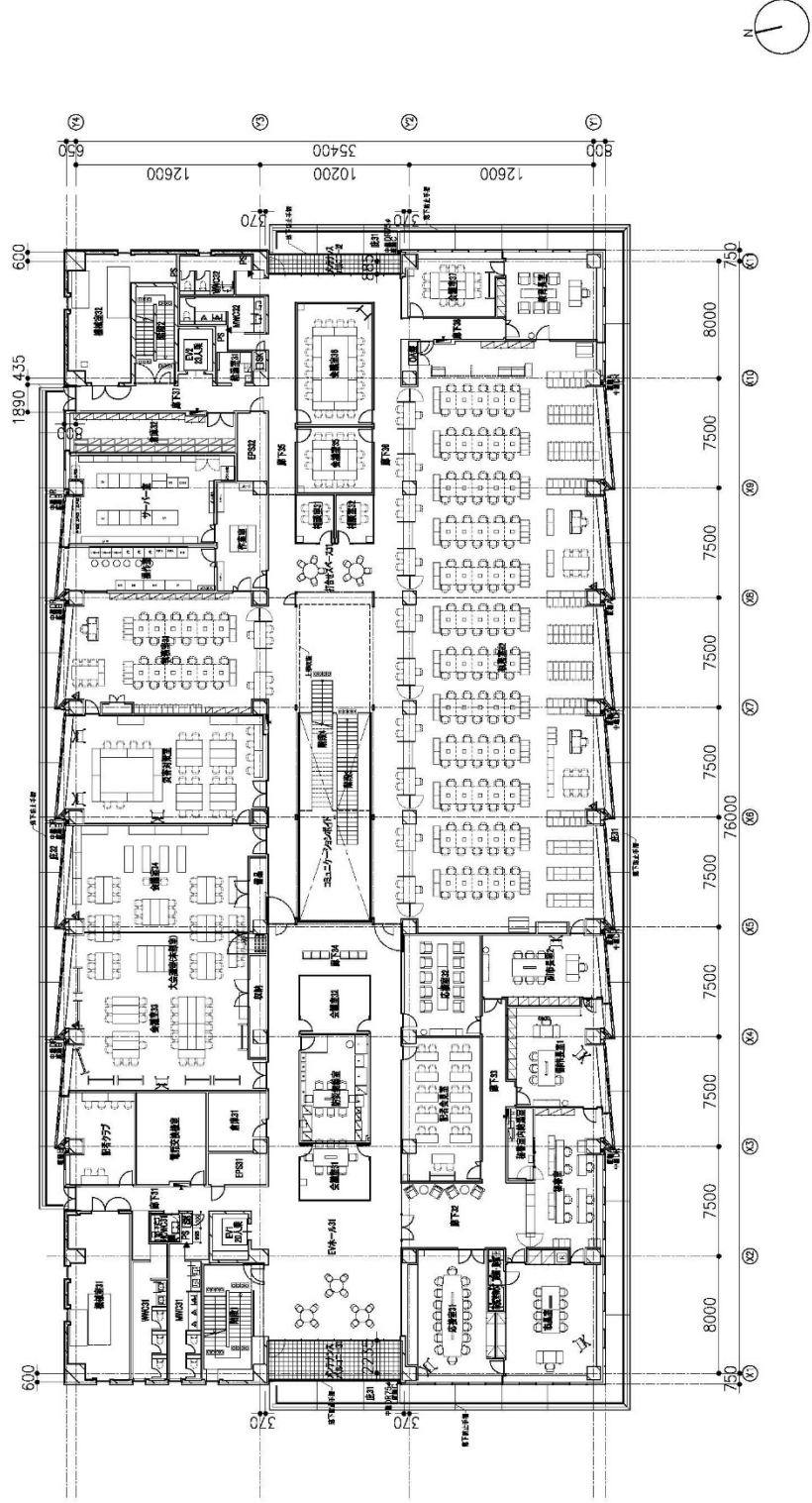
1階



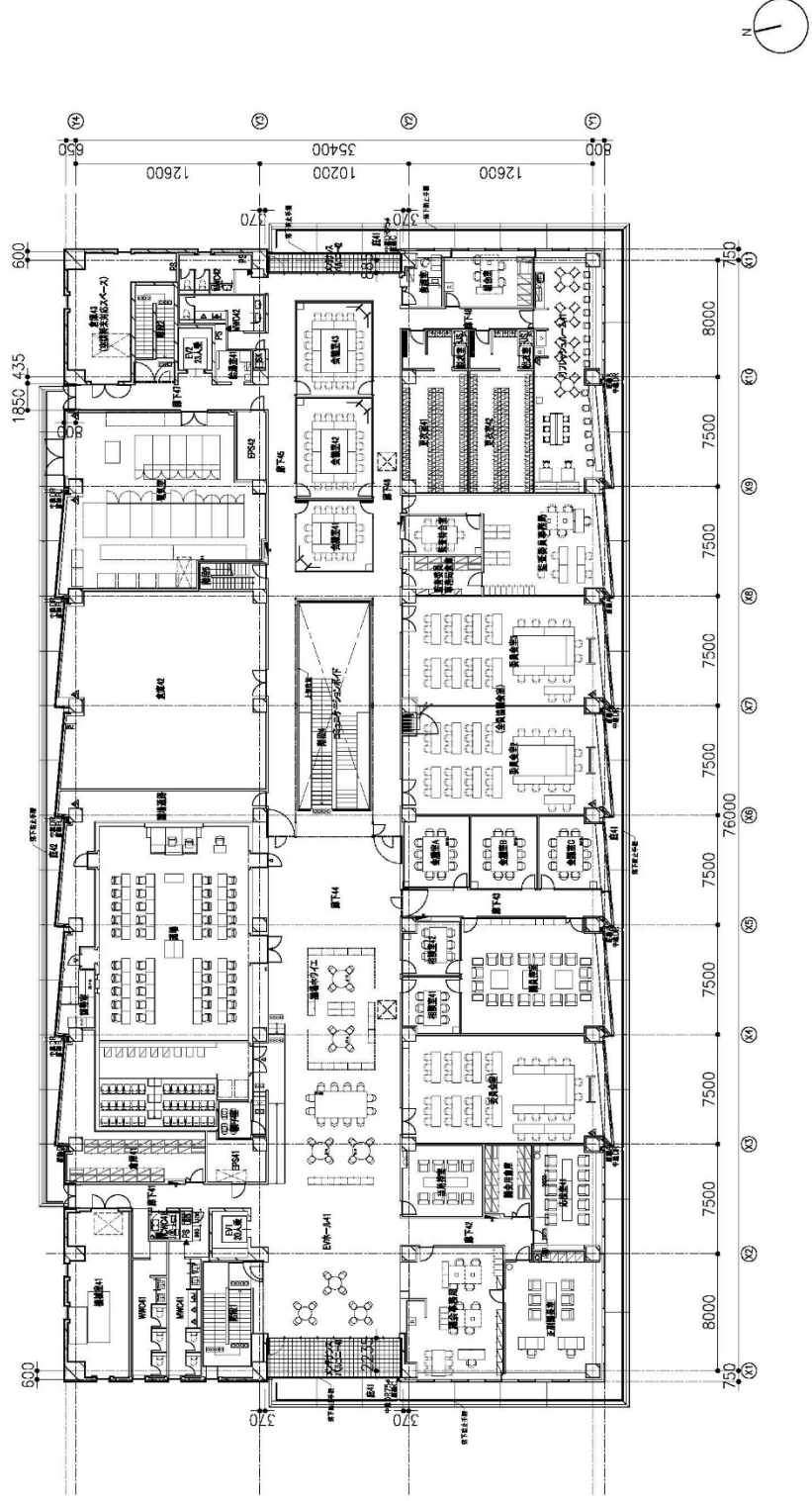
2階



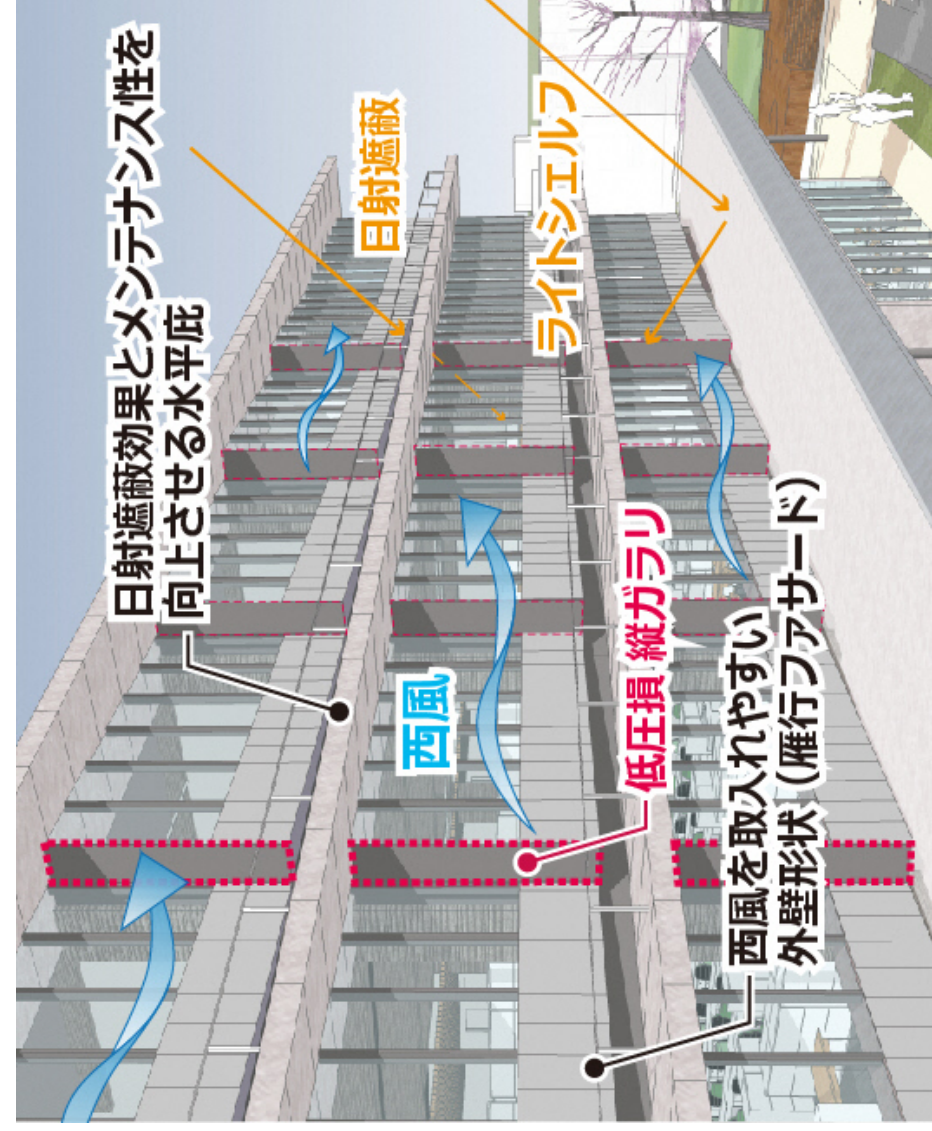
3階



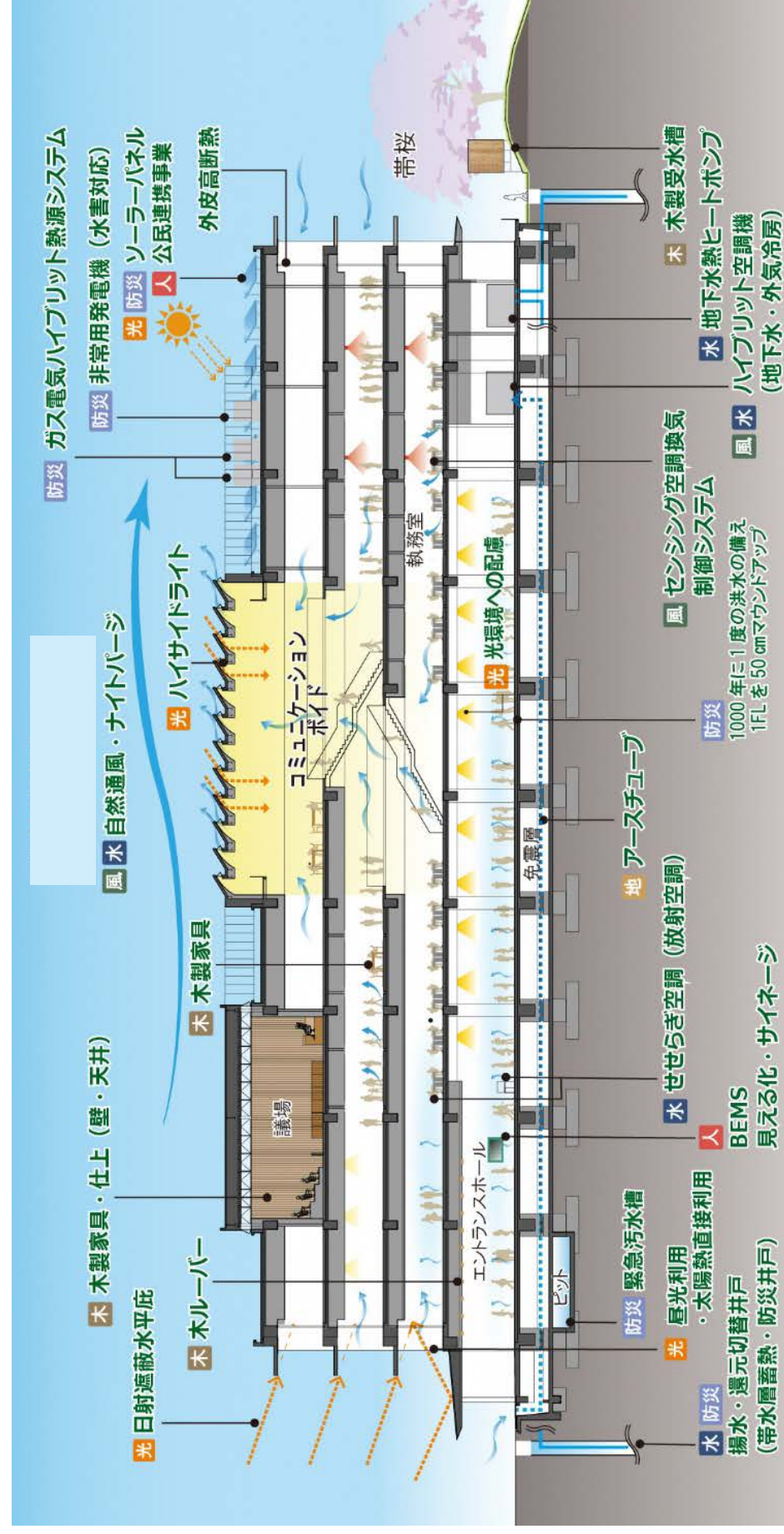
4階



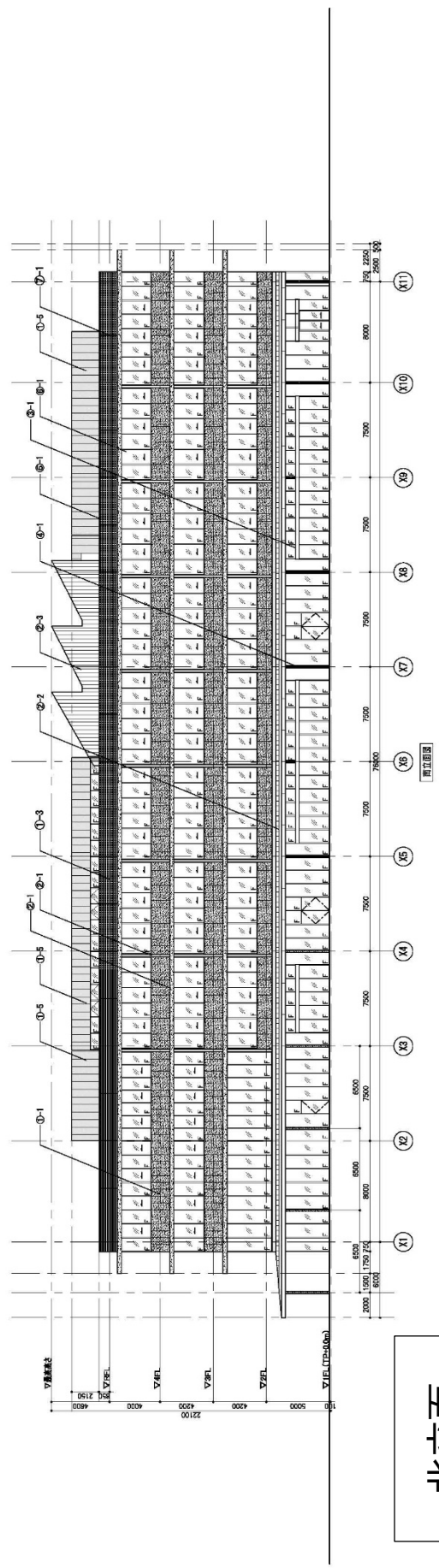
《雁行ファサード拡大図》



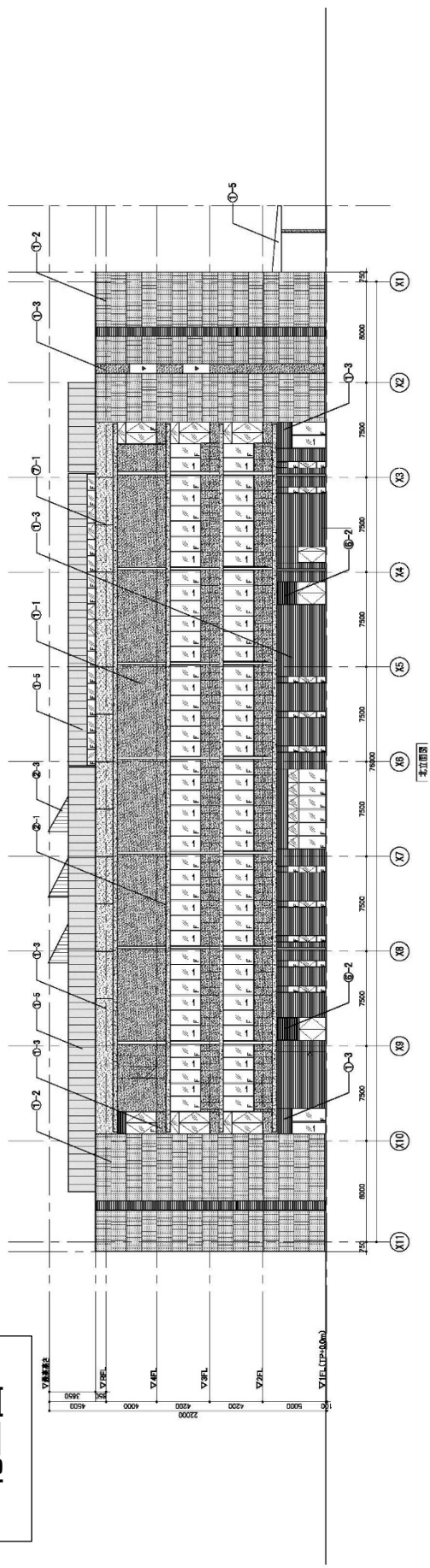
《新庁舎における省CO2技術の全体概要》



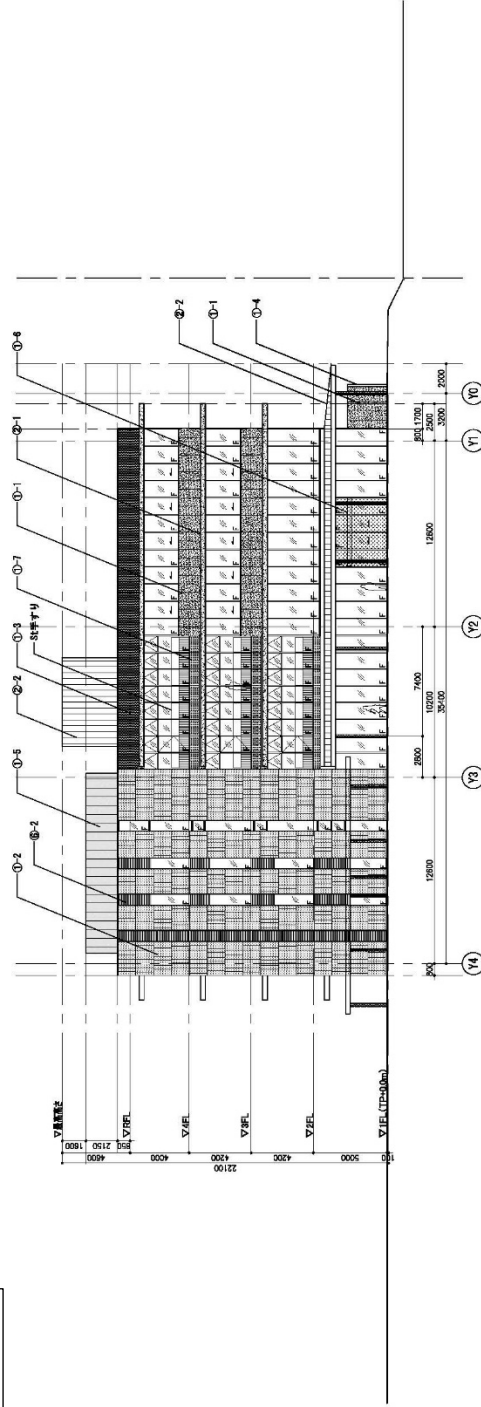
南立面



北立面



西立面



東立面

